

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は13人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

9ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●吉田 企貴 議員	人口減少に耐え得るまちづくりとは～順応と緩和という考え方～	9P	●古庄 修一 議員	公共交通の充実、「小泉根本 AI(あい)よぶくるバス」の有効性の検証」および自動運転バスの導入について	12P
●若林 正人 議員	新型コロナウイルス感染症に対する一括質問	10P	●渡部 昇 議員	ごみの減量と資源化について	13P
●山田 徹 議員	多治見市内のスポーツ施設の維持管理について	10P	●奥村 孝宏 議員	食育と地産地消による農業支援について	13P
●仙石三喜男 議員	市民意識調査より「今後力を入れて欲しい施策」の上位「渋滞緩和のための道路整備」について	11P	●林 美行 議員	駅周辺地区全体の整備状況について	14P
●寺島 芳枝 議員	当事者に寄り添う行政対応を！	11P	●片山 竜美 議員	誰一人取り残さないインクルーシブな防災の実現を目指して	14P
●三輪 寿子 議員	コロナ禍における物価高騰対策について	12P	●井上あけみ 議員	当市のイノシシ対策について	15P
			●玉置 真一 議員	『たじみ子ども未来プラン』孫育（まごいく）編	15P

問 第7次総合計画で策定した人口目標について、どのような評価と分析をしているか。

答 企画部長 第2次人口対策中期戦略で掲げる人口目標に対する実績は、令和2・3年度のいずれも下回っている。人口減少の主な要因として、自然増減では、死亡数が微増、出生数が微減傾向。社会増減では、転出者数は横ばいに推移しているが、外国人と住宅事情による転入者数が大幅に減少し、転出超過が拡大していると認識している。

人口減少を避けることはすでに不可能である。今後の市政運営は、これまでのように人口が増えていくことを前提とするのではなく、人口が減っていくことを前提に、それでも市民が幸せを実感できる政策を実施しなければならない。

人口減少という問題は、市のさまざまな政策領域に影響を与える。各政策領域において、人口減少について、どのような問題意識を持ち、それに対し、各担当課が「どのような議論」を「どこまで」しているのかという点を共有することで、これから策定される第8次総合計画の方向性を考える一助になるのではないかと考え、以下の質問をする。



よしだ もとたか
吉田 企貴

人口減少に耐え得るまちづくりとは、順応と緩和という考え方



問 人口減少によってもたらされる政策的課題は何と捉えているか。

答 総務部長 事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の適正配置等、これまで以上の行政の改革に取り組むこと。また、引き続き、企業誘致や移住・定住施策に取り組み、税収を確保していくことを課題と認識している。

問 公共施設の統廃合等、人口減少に順応していくための痛みを伴う施策を推進する上で、初期段階から市民参加の機会を設け、市民との合意形成をしていくことが不可欠である。現在、政策形成における市民参加はどのようなか。

答 市長 パブリック・コメント、地区懇談会、市民意識調査、市長への提言、審議会、各種関係団体からの意見聴取など、複数の手法により市政への市民参加の機会提供に努めている。また、市民主体の実行委員会と連携して市民討議会を開催し、広く一般市民の声を政策に反映させている。





わかばやし まさと
若林 正人

新型コロナウイルス 感染症に対する 一括質問



社会を動かす、経済活動を止めない「withコロナ」の時代を生き抜いていくために、新型コロナウイルス感染症の状況掌握と検証は不可欠である。今回の試験を今後への教訓とすべく、以下の質問をする。

問 第7波の初動対応において、本市ができたことは何か。

答 **【市長】** 第7波到来以前から、多治見市民病院長を新型コロナウイルス対策本部会議に招聘し、医学的見地から助言をいただいている。また、多治見市医師会、岐阜県立多治見病院、多治見市民病院と連携し、万全の対応をしてきた。

問 職員間の危機意識、関係機関のモチベーションの維持など、コロナ最前線の状況はどのようなか。

答 **【副市長】** 新型コロナウイルス感染症に対する危機意識は職員間で共有している。感染者が増加しても市役所業務を停止させないという意識が以前より高まっている。幼稚園、保育園、小中学校、消防、ごみ収集など、市民生活に直結する業務は最優先で継続できるよう対応策の再確認を行った。

問 以前に比べ、市民への情報提供が、

答 **【企画部長】** 新型コロナウイルス対策本部会議の資料や市長メッセージをホームページで公表するなど、市民への必要な情報提供については従前と変わっていない。

問 防災行政無線による市長メッセージで市民に伝えたいことは何か。

答 **【企画部長】** 市民の皆さんに伝わりやすいように、簡潔明瞭な内容で、感染防止に関する注意喚起と基本的な感染症対策の徹底をお願いしている。職員の提言により、市長自らの声で市民に語りかけることが重要であるという考えから、アナウンスを実行している。

問 熱中症の危険性もある中で、救急搬送困難事象が発生することはなかったか。

答 **【消防長】** 現在運用する5台の救急車全てが出動した回数は、令和3年中は21回、令和4年は8月31日現在で33回。複数の病院に受け入れをお願いしても搬送先が決まらない場合は、岐阜県メディカルコントロール医師による受入れ要請を行う仕組みに、県内は統一されていいる。救急需要が能力を超えて混乱し、市民サービスに重大な影響を及ぼした事象はなかった。



やま だ とおる
山田 徹

多治見市内の スポーツ施設の 維持管理について



近年の多治見市では、運動施設の更新、整備が進み、市民は、より良い環境でスポーツが楽しめる、国内トップクラスの選手の競技を観戦することができるようになっている。しかし、その一方で公共施設適正配置計画に基づき、運動施設の集約化が進められている。地域のスポーツ施設は、住民の健康維持、生きがいの創出、地域コミュニティの活性化、利便性など多くの利点があり、利用する人々にとっては大切なものである。地域でスポーツを趣味として楽しんでいる市民が、今後スポーツを生きがいとして楽しんでいるような多治見市の体制であってほしいと考え、以下の質問をする。

問 **【市長】** 本市はテニス競技の活動が盛んであり、常に好成績を残している。関係団体からは、全国的な競技会が開催できるような施設整備の要望を継続して受けてきた。集約によって利用できなくなるテニスコートの、現在の利用状況および利用人数は、どのようなか。

答 **【環境文化部長】** 過去10年間の年平均として、笠原向島の利用率は20・7%、人数は1万2千193人。脇之島の利用率は27%、人数は6千413人である。

問 利用率、利用人数とも決して少ない施設を廃止する理由は何。

答 **【環境文化部長】** 市民の身近なところに施設があることは望ましいが、施設を集約することで、より効率的な運営を進め、施設の安全性、快適性が維持できる。

問 今後の多治見市のスポーツ施設の維持管理について、健康維持や生きがい創出の面を含めてどのようなか。

答 **【環境文化部長】** 体育館、市営球場、星ヶ台競技場、旭ヶ丘弓道場は、今後も維持していく。公共施設適正配置計画の対象外である屋外スポーツ施設は、個別の長寿命計画を策定し、適切な予防保全により、維持をしていく方針である。

問 現状、多治見市が管理するスポーツ施設には、どのようなものがあり、施設数に不足はないのか。

答 **【環境文化部長】** 体育館が2施設、野球場が2施設、運動広場が7施設、テニスコートが5施設18面。その他、星ヶ台競技場と旭ヶ丘弓道場がある。施設に不足があるとは考えていない。

問 星ヶ台にテニスコートを集約するに至った経緯は、どのようなか。



せんごく み き お
仙石三喜男

市民意識調査より「今後力を入れて欲しい施策」の上位「渋滞緩和のための道路整備」について



市民意識調査の結果から、今後力を入れて欲しい施策の第1位は、過去3回続けて「渋滞緩和のための道路整備」である。市役所本庁舎の移転先が駅北に決定した中、多治見駅南地区市街地再開発事業やイオンモール土岐のオープンにより、人・車の流れの変化や交通量の増大が予想される。今後の道路整備に関する市政運営に期待を込めて、以下の質問をする。

問 第7次総合計画基本計画事業のうち、道路整備に関する事業の進捗と評価はどのようか。

答 **【市長】** 市道整備の最優先路線である（都市計画道路）音羽小田線の令和9年度完成に向けて、今年度都市計画の変更決定を行う。次の優先路線は（仮称）白山豊岡線である。国・県議員と足並みを揃えて粘り強く要望している。

【副市長】 県事業の（仮称）平和太平洋線は、県土木整備部および多治見土木事務所に早期整備を要望している。市負担目標額を10億円とし、昨年度までに基金を6億5千万円積み立てている。

【都市計画部長】 平成27年に東町から土岐ヶ丘南までの約2.2kmが開通した東濃西部都市間連絡道路は、東濃西部3市で構成する協議会で国道への格上げ、国による整備を要望している。令和2年度からは協議会に3市の商工会議所も加わり、官民を挙げて取り組んでいる。

問 イオンモール土岐オープン後の交通渋滞への対策は。

答 **【都市計画部長】** 国土交通省多治見砂防国道事務所に対策の実施を要望するとともに、国、県、土岐市、運営事業者と定期的に意見交換を行っている。自動制御による信号表示の調整や国道19号道路情報表示板等により、混雑緩和を促すと聞いている。4月に供用開始された土岐多治見北部連絡道路の活用により、一部交通分散が可能である。

問 国道248号の音羽町交差点から平和町5丁目交差点までの慢性的な渋滞対策となる（仮称）平和太平洋線着工の目途は。

答 **【都市計画部長】** 事業実現に向けた課題整理および国土交通省庄内川河川事務所との協議を県が行っているが、着工時期は未定である。

問 新本庁舎建設に伴う駐車場については、駅南地区の民間駐車場との連携方針が示されているが、具体的な連携内容は。

答 **【総務部長】** 多治見駅南地区市街地再開発事業で建設される駐車場棟と連携予定だが、内容は今後事業者と協議する。



（仮称）平和太平洋線と東濃西部都市間連絡道路（延伸）



てらしま よし え
寺島 芳枝

当事者に寄り添う行政対応を！



全国では年間2万人近くの子どもが死産、流産で亡くなっている。流産や死産、人工中絶といった周産期の死を含め、病気や事故で子どもを亡くした家族に対し、悲しみ（グリーフ）を癒す（ケア）の視点がより重視され、行政により適切な対応がなされるよう、厚生労働省が手引を作成し活用を促している。この手引を参考に当事者に寄り添った対応に努めていただきたいとの思いから、以下の質問をする。

問 本市における出生数と死産、流産の状況はどのようか。

答 **【市民健康部長】** 令和3年度の出生数は621件。東濃保健所によると令和2年度の統計資料によると、市内の妊娠12週を超える死産は18件、流産は統計がなく不明である。本市のグリーフケアに対する見解はどのようか。

答 **【市長】** 流産や死産を経験した女性の精神的負担はともてデリケートな問題。保健師の聞き力、寄り添う力が最も重要である。県主催の研修会を受講し、支援の方法を検討の上、実施していく。

問 流産や死産を経験した女性について、産後ケア事業など本市の対応はどのようか。

答 **【市民健康部長】** 依頼があれば産後ケア事業の利用は可能。相談があれば、随時、助産師・保健師による訪問も可能である。

前立腺がんやぼうこうがんなど男性の罹患者が多いがんの治療後の生活に欠かせない尿漏れパッドについて、外出先で捨てる場所がないという話を聞いた。当事者に寄り添った対応をまずは公共施設からという思いから、以下の質問をする。

問 公共施設の男性用トイレにサンタリーボックスの設置を提案するが、いかがか。

答 **【市民健康部長】** 駅北庁舎の多目的トイレにサンタリーボックスが設置されているものの、男性用トイレには設置されていなかった。今月から、本庁舎の男性用トイレの一部個室に設置した。今後その他の公共施設への設置を検討する。

問 衛生面の改善や保護者や保育士の負担軽減の一助にこの思いから、以下の質問をする。

答 **【福祉部長】** 公立保育園および幼稚園の処分については、今後、研究・検討していく。



みわ ひさこ
三輪 寿子

コロナ禍における
物価高騰対策について



新型コロナウイルス感染者数は第7波がこれまでの最多となり、市民の暮らしへの影響はますます深刻となっている。そこで、緊急の物価高騰対策を求めて、以下の質問をする。

問 物価高騰対策として、臨時交付金を活用して学校給食の食材費1食あたり15円を公費で負担するとしているが、下半期分の学校給食費を全額無償とした場合、どれほどの金額が必要か。

答 【教育長】本市において、学校給食費の全額無償化は考えていない。その上で、今年度下半期の学校給食費の全額を公費負担すると、約2億7千万円である。

問 学校給食費を無償化する先進自治体が徐々に増えている。決算剰余金の活用や財政調整基金の見直しによる活用など、一般財源を投入しても学校給食費を無償化すべきではないか。

答 【市長】税や地方交付税の使途には優先順位があり、現段階では学校給食費無償化の考えはない。全国的な動向として、学校給食費の無償化が首長の政策的判断、市長選挙の争点となる自治体があることは認識している。

問 大型公共事業、例えば駅南再開発

事業には44億円という市費が投じられている。これを少しでも節約し、学校給食費無償化に充てることはできないか。教育に投資することは、未来の担い手を育てる重要な施策ではないか。

答 【市長】大型公共事業は総合計画に掲げており、総合計画についても決算についても、議会での徹底した議論により、予算削減が図られている。

問 高校、大学進学希望を叶えるため、「給付型奨学金制度」の拡充を求めるが、今後の方針、財源確保の見通しはどのようなか。

答 【教育長】令和4年度から、大学生は2人増員し、新たに6人に支給している。高校生も2人増員し、新たに14人に支給している。今後とも市の奨学金や、篤志家からの寄附、ふるさと応援基金等による財源を有効に活用して、奨学金制度を運用していく。

問 奨学金の財源を寄附のみに頼っているが、制度の継続が困難になるのではないか。

答 【市長】篤志家との意見交換を行っており、多治見市の子どもたちを応援したいという気持ちをも大切にしていきたい。令和4年度は一般財源を290万円投入し、適切な財源配分ができていく。



ふるしやう しゅういち
古庄 修一

公共交通の充実、「小泉根本AI(あい)よぶくるバス」の有効性の検証」および自動運転バスの導入について



市民の要望の中で、多くあげられるものの一つに、交通問題がある。その中で、AI(あい)よぶくるバスは、高齢化の問題や地域の特性を生かした交通手段であること、仕事や買い物がオンラインでも可能な時代のニーズに合った利用ができること、スマートフォンを活用して手軽に移動ができることなど、時代に即した非常に有効な交通手段であると考えられる。しかし、コロナ禍で街中への移動が控えられることにより、事業継続が危機的状況に陥っているのではないかと心配をしている。

また、先進事例でもある茨城県境町などを参考に、自動運転バスの導入も検討してみてもどうかと考え、以下の質問をする。

問 AIよぶくるバスは、AIにより、運行経路の最適化がされているが、その効果は、どのようなか。

答 【市長】AIよぶくるバスは2台で運行しており、運行中に新規の予約が入った場合は、直ちにAIが迎えの順番などを自動で修正し、案内する。そのため、人が複雑な判断をする必要がなく、効率的な運行が可能である。利用者アンケートにおいても、おおむね好評価を得ている。

問 令和3年7月から開始された実証実験期間および本格運行された令和4年4月からの利用状況は、小泉地区、根本地区、それぞれどのようなか。

答 【都市計画部長】実証実験期間の延べ利用者は、小泉地区、1千452人、根本地区、1千591人である。本格運行開始後の令和4年4月1日から7月31日までの延べ利用者は、小泉地区、960人、根本地区、1千99人である。

問 利用者の拡充について、どのように考えているのか。

答 【都市計画部長】利用者は、実証実験開始以降、徐々に増えてきており、長期的には事業として成立すると考えている。利用者の増加なくして、本事業は成立しないため、本市としても利用者の拡充に向け支援をしていく。

問 先進事例を参考に、自動運転バスの導入について検討してはどうか。

答 【都市計画部長】自動運転バスについては、近く確立される技術と考えている。現在、全国各地で行われている実証実験の結果や、交通事業者との情報共有、先進事例等を参考に、調査研究を進めていきたい。



わたなべ のぼる
渡部 昇

ごみの減量と資源化について



大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から、生産、消費、資源化、再商品化、消費という循環型社会システムの構築を目指すことが国内外の世論の主流となっている中で、多治見市では、平成10年度に「多治見市循環型社会システム構想」を策定し、市民と事業者と行政がそれぞれの役割を果たしていく仕組みをつくっている。今後の多治見市のさらなるごみの減量と資源化について、以下の質問をする。

問 ごみの減量や資源化についての市民への周知方法は。

答 【環境文化部長】「ごみとのつきあい方」令和4年度改訂版を全戸配布済みである。「多治見暮らしの便利帳」でもごみの出し方や補助制度等を掲載している。また、毎年環境月間の6月に広報たじみで周知を行っている。

問 家庭ごみの発生状況は。

答 【環境文化部長】家庭から出る燃やすごみの直近5年の収集量は、毎年1万8千トン前後で横ばいである。引き続き、減量に向けて啓発に取り組んでいく。

問 プラスチック製容器包装ごみの発生抑制について、市内事業所との連携はどのようなか。

答

【市長】多治見市では、令和2年7月のプラスチック製レジ袋の有料化に先駆けて、平成20年度からスーパー等のレジ袋の減量化に協力してきた。令和2年度に市内事業者12店に実施した独自アンケートにおいては、約7割の削減を把握し、今までの取り組みの効果を確認した。

問 学校教育における、ごみに関する学習はどのようなか。

答

【環境文化部長】毎年複数の小学校が三の倉センターで社会見学を行っている。小学校4年生の社会科では、多治見市社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用し、ごみの処理と利用について学習する。中学校家庭科では、循環型社会について学んでいる。

問 資源リサイクルプラザのリユース機能の充実はどのように図られているのか。

答

【環境文化部長】収集された資源は、再生事業者に入札や無償、逆有償で引き渡し、新たな原料となる。粗大ごみのうち再利用できるものは、年1回リサイクルデパートを開催し、一般市民に販売している。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

食育と地産地消による農業支援について



多治見市が進める食育および給食における地産地消の取り組みと農業支援について、以下の質問をする。

問 多治見市の食育に対する考え方はどのようなか。

答

【市長】食育ことは教育の1丁目1番地と捉えている。食の重要性を市民に理解していただく食育の拠点である多治見市食育センターを中心に、食育に取り組んでいる。

問 多治見市における食育の取り組みはどのようなか。

答

【副教育長】幼稚園、小中学校において、年間指導計画に基づき、栄養教諭・学校栄養職員を中心に食育を実施している。内容は、食べ物に興味関心を持ち楽しく食事を取ることで、正しい箸の使い方や食器の並べ方、自分の住んでいる身近な土地で取れた食べ物や食文化などを知ることなどである。

問 給食における地産地消の取り組みはどのようなか。

答

【副教育長】学校給食では、県内産の米、豚肉、あゆ、にじます、あまご、大豆、しいたけ、野菜、果物を使用している。

答

【副教育長】現在、学校給食では、市内産の米や野菜は使用していない。これまで、市内産農産物は、大量調理に適した規格や必要量をそろえることが困難であることや、事業者の配送の負担の大きさから、継続的な供給を実現することは困難であった。

しかし、地産地消の機運が高まる中、県内産だけではなく、市内産農産物の使用を進める必要があると認識している。

【経済部長】単独校調理場、保育園など、小規模単位での活用ができるよう働きかけていく。

問

遊休農地1枚（約15アール）が適正に管理され米が作られるようになれば、多治見市の給食1日分が賄える。できた米を市が買い取ってくれるという制度があれば、農地のいくつかは復活し、荒廃農地の削減にもつながる。遊休農地を活用した米作りに対する支援はあるか。

答

【経済部長】相談に応じる。また、遊休農地を再び農地として活用するための、草刈りなどに対する県の補助制度がある。



はやし 林 よしゆき 美行

駅周辺地区全体の
整備状況について



多治見駅北土地区画整理事業は、駅周辺がＪＲにより南北に分断されていることを改善するための高架事業として推進し、地域経済の循環を良くすることで、周辺都市からの集客を拡大させるというものだった。駅南再開発のめどが立ったこのタイミングで、その効果を確認するべく、以下の質問をする。

問 駅周辺における根本的な課題は、建物づくりではなく、道路整備ではないか。

答 〔市長〕道路をはじめとする施設計画と土地利用計画は都市計画の根幹をなしており、双方が整備されていくことが重要である。市道の道路整備は、（都市計画道路）音羽小田線の整備を優先し、令和９年度の完成を目標にしている。次に、（仮称）白山豊岡線に着手する。

問 多治見市内から流出する商業者が増加しているが、原因は道路環境にあるのではないか。

答 〔都市計画部長〕多治見駅周辺の駅北土地区画整理事業を行った区域やながせ商店街などでは、商業者数が増加もしくは横ばいであり、歩行者数も増加していることから、道路環境のみで商業者の動向が決まるとは考えていない。

問

答

問

答

多治見駅南再開発エリアの南に信号が新設される予定の交差点があるが、通行はどのようなものか。渋滞が予想されるが、見通しは。

〔都市計画部長〕ながせ商店街方面からは、直進、左折、右折の全方向進行可能となる。田代町側からは、西進１車線、東進２車線（左折、右折）の３車線となる。交差点を新設する際の検討結果から、商業施設のオープン時を除き、大きな渋滞は発生しないと考えている。

田代町内での再開発ビル駐車場利用と、一方通行の既存道路からの通行との混雑が予想される。地元との調整はできているのか。

〔都市計画部長〕商業施設のオープン時には、交通誘導員を配置すると再開発組合から聞いているが、ある程度の期間が過ぎれば大きな混乱は生じないと考えている。地元とはこれまでに幾度となく話し合いを行っており、生活道路に不要な通行が生じないよう道路管理者とも協議し、看板を設置するなどの対応を行う。

その他の質問項目

◆自動運転バス活用による公共交通体系の整備が有効ではないか



かたやま 片山 たつみ 美電

誰一人取り残さない
インクルーシブな防災
の実現を目指して



多治見市においては、災害に備え、主にハード面を中心とした対策が整備され、災害を未然に防いでいると評価している。しかし、ソフト面での対策、誰一人取り残さないインクルーシブな防災の観点からは、まだまだといった側面もあることから、以下の質問をする。

問 今年度から防災士の定例会が始まったが、今後の展望は。

答 〔市長〕市内在住の防災士のうち24人の方が市と連携し、力を貸していただける。地域防災の指南役として活躍できる人材を育成し、共助の力の底上げを目指す。

問 地域防災の担い手として、中学生の防災リーダーを育成するための「ジュニア防災リーダー養成講座」を開いてはどうか。

答 〔企画部長〕平日の昼間など、大人が地元を離れている時間帯に災害が発生した場合、中学生の体力や判断力は、避難支援者として十分にその役割を果たす。先進事例の調査研究を進めていきたい。

問 個別避難計画の作成には、市役所内の複数の部署が関係し、民生委員や町内会など外部機関との連携も必要となるが、その中心的な役割は、どこが担うのか。

答 〔市長〕全てＥＶ車に変えても二酸化炭素の排出量がゼロになるわけではないが、公用車を買替える際は、ＥＶ車を選択するなど、時間をかけて、より環境に優しい方向に進めていく。

答

問

答

問

答

問

答

〔企画部長〕個別避難計画は、企画防災課を中心に、関係部局や外部機関と連携しながら、作成に取り組んでいる。

別府市などでは個別避難計画作成のリーダー的存在として、インクルーシブな防災の観点からは、まだまだといった側面もあることから、以下の質問をする。

〔企画部長〕現時点でインクルーシブな防災の観点からは、まだまだといった側面もあることから、以下の質問をする。

岐阜県は気象防災アドバイザーの設置を予算化したが、本市でも独自に設置し、防災に活用してはどうか。

〔企画部長〕現時点で市独自の設置は考えておらず、県の気象防災アドバイザー事業を活用していく予定である。

中学生から市長へ、公用車やききょうバスを全てＥＶ車にし、カーボンニュートラルの実現や災害時の補助電源として役立てては、という提案があったが、この提案に対する回答を聞かせてほしい。

〔市長〕全てＥＶ車に変えても二酸化炭素の排出量がゼロになるわけではないが、公用車を買替える際は、ＥＶ車を選択するなど、時間をかけて、より環境に優しい方向に進めていく。



いのうえ
井上あけみ

当市のイノシシ対策について



近年、イノシシがはびこり、かなりの畑や田が大なり小なりの被害を受けている。住宅地にも出没し岐阜県内全ての自治体が頭を悩ませている。市民から、イノシシ問題へのより効率的な対策を求める要望がある中で、多治見市のイノシシ対策について、以下の質問をする。

問

多治見市を含め近隣自治体では、猟友会と連携した捕獲体制をとっている。猟友会会員の高齢化が進み、現在は、実質動ける方が7人という状況である。市として捕獲人員の増員について、どのように考えているのか。

答

【経済部長】捕獲体制は猟友会との連携を継続し、猟友会会員の捕獲隊への参加を募っていく。また、地域住民による捕獲を推進し、自分たちの地域は自分たちで守るという活動を支援していく中で、新たな捕獲人員を増やしていく。

問

瑞浪市では、担当職員に市費で狩猟（箱わな）免許を取得させているが、多治見市ではどのような。

答

【経済部長】市職員のわな猟免許取得については、産業観光課職員に対する助成率3分の2、限度額3万円の助成制度がある。

問

瑞浪市、可児市、美濃加茂市では、市民の狩猟免許取得のための補助制度があるが、多治見市ではどのような。

答

【経済部長】現在は、市民の狩猟免許取得のための補助は行っていないが、イノシシの捕獲につながる効果等、近隣市の状況を調査し、研究していく。

問

瑞浪市や美濃加茂市では、イノシシを捕獲した際の報酬を個人に支払っている。個人への報酬の方が個々の意欲につながると思うが、多治見市の考えは。

答

【経済部長】多治見市のイノシシ捕獲方法は、危険が少ないおりを使つたわな猟によるもので、おりの重量が100kgを超え、移動には複数人が必要である。このため、多治見市では、おりの見回りや餌の補給を含め、猟友会捕獲隊7人の全員体制として、猟友会に委託している。

その他の質問項目

- ◆再度、空き家・空き地の問題への当市の取り組みについて
- ◆インクルーシブな公園づくりに向けて



たまおき しんいち
玉置 真一

『たじみ子ども未来プラン』
孫育（まごいこ）編



「孫育」とは、親に代わって祖父母が孫を育てること。女性が社会へ進出することが増えてきた現代では、子育てのサポートをしてくれる祖父母の存在は非常に大きい。最近では自治体でも「孫育」を推奨しており、「孫育」に関するガイドブックを配付している地域もある。

多治見市の「たじみ子ども未来プラン」に基づくこれまでの取り組みについて、高く評価している。その上で、子育て支援策の一つとして「孫育」を推進し、父母の孤立を防ぎ、子育て環境の充実を図るべきという視点で、以下の質問をする。

問

現在の多治見子ども未来プランの計画期間はどのような。

答

計画期間は、令和2年度から6年度までの5年間である。次期計画については、来年度に調査を行い、令和6年度に策定を行う予定である。

問

多治見市は「孫育」について、どのように捉えているのか。これまでの取り組み、今後の取り組みについては、どのような。

答

【市長】親が子どもを育てることは重要だが、忙しく、経済的にも大変だというのが現実である。そのような中、祖父母が子育てに関わることは、極めて重要と認識している。また、地域で祖父母世代が孫世代の子どもと関わることも双方にとって良い影響が生まれると認識している。次期たじみ子ども未来プランに、「孫育」の重要性などを記載していく。

問

「孫育てガイドブック」には、「孫育てを手伝ってあげたいのに、孫は遠くに住んでいるとか、まだまだ余力はある方には、地域の子育てをサポートするという活動をおすすめします」とあるが、希望する方は、市のどこに相談すればよいのか。

答

子ども支援課が対応し、内容によつては、適切な機関等を案内する。また子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をする人が相互援助をする「ファミリー・サポート・センター事業」もある。